



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 松本 康一郎
 問合せ先責任者(役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名) 国本 亮一 (TEL) 03-3793-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	5,983	△3.2	△40	—	1	△99.2	△34	—
28年8月期第3四半期	6,179	△16.6	140	△62.0	191	△54.8	△37	—

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 △23百万円(—%) 28年8月期第3四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	△5.63	—
28年8月期第3四半期	△6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	7,256	1,611	21.6
28年8月期	7,540	1,612	21.1

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 1,569百万円 28年8月期 1,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	5.00	—	0.00	5.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,070	0.6	140	30.8	180	△1.9	90	—	14.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年8月期3Q	6,687,200株	28年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	476,600株	28年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年8月期3Q	6,210,600株	28年8月期3Q	6,210,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する定性的情報	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの新政権による金融政策の動向及び影響等、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等によって、日本国内の景気下押しへのリスクを抱えております。

また、一般社団法人日本フードサービス協会による「居酒屋」分野の平成28年外食産業市場動向調査結果は、売上高、店舗数、客数、客単価ともに引き続き前年を下回る結果となっており、お食事後の二次会としてのカラオケ店舗利用にも少なからず影響は出ているものと思われまます。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業におきまして、当社の強みである人気アニメとのコラボ企画の積極的な推進や、商圈特性ごとに個別に販売戦略を展開するセグメンテーション戦略の徹底を進めてまいりました。また、約3年間に亘って見合わせてきた新規出店について、先ずはサブカルチャーの新たな聖地になりつつある都内池袋東口に出店、VR機器によるアニメキャラクターとの握手会イベントや人気漫画家のサイン会を実施し、好調なスタートを切ることが出来ました。また、カラオケの可能性を更に広げていく為に、東京西麻布にてプライベートカラオケを謳うレストランカラオケ店「Voice」の営業権を獲得、今後とも都心部を中心に当社の強みを活かした出店を進めてまいります。

さらに、店舗人員の無駄のない配置の実行や効率的な販促施策実行を進めたほか、新人事制度の導入による従業員のモチベーションアップにも取り組んでまいりました。一方、運営事業者間の競争環境激化の影響もあり、売上高及び各段階利益は減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,983百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益1百万円（前年同四半期比99.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業者間の競争はますます激化しており、飲み会等の一次会から流れてくるお客様を受け入れる従来からのいわゆる待ちの営業姿勢から、当社の強み、特色をしっかりとアピールし、予約で売上を構成できるような攻めの運営をできることが重要となっており、顧客特性を十分研究した販売促進活動の推進を進めております。店舗の出退店に関しましては、池袋東口サンシャイン通り店を出店したほか、西麻布のレストランカラオケ店「Voice」の営業権（のれん）を獲得しました。一方、採算性が悪化しておりました行徳店につきましては閉店といたしました。今後も東京都心部を中心に新規出店の検討を進めつつ、当社の特色を打ち出しにくくなっている店舗につきましては撤退も検討し、売上高の伸張と採算性の向上の両面の改善を進めてまいります。

業績面におきましては、比較可能な既存店^{*1}の売上高が前年同四半期比96.9%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は5,673百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は512百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

※1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っております。フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えも進み、売上高及び利益は減少傾向となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は154百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益（営業利益）は100百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、店舗閉店の影響もあり、売上高は減少となりました。なお、店舗の閉店は賃貸人都合によるものであったことから、受取補償金を特別利益として計上しております。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っておりますが、カラオケルーム運営事業への注力を進める中で、売上高は減少となりました。

また、当社100%連結子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテインメントレストラン1店舗を運営しております。メニューを一新して導入しましたバーベキュープランが好評を得ており、旅行代理店各社や現地ツアーデスクとの連携強化を進めることで、収益は改善傾向にあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は155百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同四半期セグメント損失32百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、7,256百万円となり、前連結会計年度末に比較して283百万円減少いたしました。

流動資産は、2,258百万円となり、182百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が184百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、4,998百万円となり、101百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が94百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、5,645百万円となり、前連結会計年度末に比較して283百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が191百万円減少及び未払費用が39百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、前連結会計年度末に比較して0百万円減少の1,611百万円となりました。内訳としましては、利益剰余金が34百万円減少した一方で、新株予約権が22百万円増加及び為替換算調整勘定が11百万円増加したこと等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が多く行われる12月を含む第2四半期連結会計期間と、歓送迎会等が多く行われる3月、4月を含む第3四半期連結会計期間に売上が偏重する傾向があるほか、種々売上キャンペーン等大きく影響されることから、各四半期連結会計期間の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力のみで解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

カラオケルーム運営事業におきましては、当社の強みを活かし、且つ高い採算性を想定できる店舗の出店を、約3年振りに池袋東口地区で行ったほか、営業権の取得により西麻布にレストランカラオケの運営も開始、追加の出店も検討中であります。また、今後の業績改善に向け、第4四半期連結会計期間でのフードメニュー一新を準備、著名ブロガーを起用したキャンペーンを実行、更に7月から8月の年度末においてスマホゲームのビックタイトルとのコラボレーション企画を予定するほか、大規模友人紹介キャンペーン展開により来店客数の増加を目論んでおります。

CP事業におきましては、引続き効率的な運営を進め、利益確保に努めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」におきましては、今後も市場動向と店舗運営コストを注視しながら業績回復に向けた施策を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における通期の業績見通しは、平成28年10月14日に公表いたしました「平成28年8月期 決算短信」の平成29年8月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

※当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,368	1,436,166
受取手形及び売掛金	105,001	102,004
商品及び製品	2,837	1,127
原材料及び貯蔵品	56,342	54,505
その他	655,648	664,406
貸倒引当金	△125	△188
流動資産合計	2,440,071	2,258,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,017	1,564,183
工具、器具及び備品(純額)	114,228	118,423
その他(純額)	481,120	512,172
有形固定資産合計	2,289,366	2,194,779
無形固定資産		
のれん	—	62,724
借地権	133,892	133,892
その他	439,103	465,770
無形固定資産合計	572,996	662,387
投資その他の資産		
差入保証金	1,718,424	1,734,787
その他	523,978	410,487
貸倒引当金	△3,939	△3,477
投資その他の資産合計	2,238,462	2,141,797
固定資産合計	5,100,826	4,998,964
資産合計	7,540,897	7,256,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,434	130,767
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,556,385	1,507,111
未払費用	493,864	454,547
未払法人税等	8,755	36,299
賞与引当金	3,110	—
ポイント引当金	18,856	19,757
その他	292,812	150,090
流動負債合計	2,519,217	2,398,573
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	3,019,024	2,876,892
資産除去債務	76,622	104,736
その他	114,022	165,303
固定負債合計	3,409,669	3,246,931
負債合計	5,928,887	5,645,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	286,951	251,973
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,590,578	1,555,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,931	13,695
その他の包括利益累計額合計	1,931	13,695
新株予約権	19,500	42,184
純資産合計	1,612,010	1,611,480
負債純資産合計	7,540,897	7,256,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	6,179,384	5,983,180
売上原価	4,984,338	4,855,100
売上総利益	1,195,046	1,128,080
販売費及び一般管理費	1,054,914	1,168,424
営業利益又は営業損失(△)	140,131	△40,343
営業外収益		
受取利息	234	35
協賛金収入	94,500	94,500
為替差益	33	4,691
その他	23,691	12,838
営業外収益合計	118,458	112,065
営業外費用		
支払利息	47,947	39,427
支払手数料	2,500	25,250
その他	16,690	5,548
営業外費用合計	67,137	70,225
経常利益	191,452	1,495
特別利益		
固定資産売却益	2,214	—
受取補償金	—	122,590
特別利益合計	2,214	122,590
特別損失		
固定資産除却損	69	18,912
減損損失	175,392	108,172
その他	—	1,859
特別損失合計	175,462	128,944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,204	△4,858
法人税等	55,705	30,119
四半期純損失(△)	△37,500	△34,977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,500	△34,977

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△37,500	△34,977
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,246	11,763
その他の包括利益合計	△11,246	11,763
四半期包括利益	△48,746	△23,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,746	△23,214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。